

経営協議会委員からの意見等への取組状況

(平成 26 年度)

回	年月日	学外委員からの意見等	大学の取組状況
48	平成 26 年 3 月 25 日	<p data-bbox="416 443 1008 475"><議題>平成 26 年度年度計画（原案）について</p> <p data-bbox="416 539 1008 619">医師国家試験合格率の改善が必要と考えられるが、どのような取り組みを計画しているか。</p>	<p data-bbox="1039 443 2134 523">平成 25 年度に結成した医師養成強化対策チーム主導で平成 26 年度は下記の内容の対策を実施した。</p> <p data-bbox="1039 539 1747 571">【模擬試験の複数回受験と学外講師による補講等を実施】</p> <p data-bbox="1061 587 1803 619">①模擬試験受験義務化（後援会・同窓会から受験費用補助）</p> <p data-bbox="1084 635 2134 715">平成 26 年度は 3 回実施後、結果を分析し特に下位グループの底上げをするために以下の②④⑤の対策を実施した。</p> <p data-bbox="1061 730 1915 762">②医師国家試験に係る個別指導の実施（東京医科大学から講師招聘）</p> <p data-bbox="1084 778 2134 858">平成 26 年 7 月 26 日（土）開催（事前に確認テストを実施し下位 30 人に対して個別指導を実施）</p> <p data-bbox="1061 874 2134 954">③医師国家試験に向けた FD 講演会開催（教員対象で近年の国試の動向を講演）（自治医科大学から講師招聘）</p> <p data-bbox="1084 970 1702 1002">平成 26 年 7 月 31 日（木）開催（受講者約 60 名）</p> <p data-bbox="1061 1018 1691 1050">④夏季特別補講開催（自治医科大学から講師招聘）</p> <p data-bbox="1084 1066 1657 1098">平成 26 年 8 月 1 日（金）開催（受講者 15 名）</p> <p data-bbox="1061 1114 1937 1145">⑤国試対策補講及びグループ指導の実施（東京医科大学から講師招聘）</p> <p data-bbox="1084 1161 1881 1193">平成 26 年 11 月 15 日（土）開催（模試の結果下位 40 人を対象）</p> <p data-bbox="1061 1209 1691 1241">⑥医師国家試験への教員の同行（医学部教員 3 名）</p> <p data-bbox="1061 1305 1825 1337">また、医学部学務委員会主導で以下の内容の対策を実施した。</p> <p data-bbox="1039 1353 1780 1385">【卒業試験の時期の前倒しによる国試対策勉強時間の確保】</p>

			卒業試験の時期の前倒しにより平成 25 年度のカリキュラムと比較して 3 週間程度の国試対策勉強時間の確保を行った。
49	平成 26 年 5 月 20 日	<p><議題>平成 27 年度教育組織改革について</p> <p>地域協働学部（仮称）構想に関し、高知県の郡部等においても人材不足が言われており、地域を活性化させる人材を育成することは非常に的を射た、高知大学に適した構想である。</p>	<p>地域協働学部では、県内の 15 の自治体や NPO 法人等から実習受入に関しての承諾を受けており、うち 12 の実習先団体が郡部に所在している。これらの実習先団体と連携し、地域との協働による学生教育を展開することにより、地域社会が抱える最重要課題の一つである産業振興を担う地域産業人材の育成を通じて地域社会の発展に貢献していく。</p>
		<p><議題>平成 27 年度教育組織改革について</p> <p>地域協働学部（仮称）構想に関し、高知県においては医療・介護・福祉が重要な産業の一つであることから、「地域産業分野」の科目として当該産業に係る教育を行い、人材を育成して頂きたい。</p>	<p>地域協働学部の完成年度である平成 30 年度までは、「地域生活分野」の「地域福祉論」において可能な限り地域の医療・介護・福祉に関する内容を取り入れる努力をしたい。</p> <p>なお、「地域産業分野」の科目として医療・介護・福祉に関する教育内容を取り入れることに関しては完成年度以降の課題として受け止め検討することとしたい。</p>
		<p><議題>平成 27 年度教育組織改革について</p> <p>地域協働学部（仮称）構想に関し、地域課題は今後新興国等でも起こるものであるため、本構想による教育は、グローバルな人材育成に役立つという視点や取組も重要ではないか。</p>	<p>地域協働学部が取り組む地域課題は、日本各地のみならず諸外国、とりわけ先進諸国の地域でも同様の問題が生起していると考えられる。そのため本学部が地域課題を解決できる人材の育成に努めることにより、高知県と同じような問題を抱える諸地域に対して、大学が拠点となった地域活性化の先行モデルを示すことができると考えている。</p> <p>また、グローバル人材の育成の取組の一つとして、希望する学生に対しては、サービスマーケティング（海外特別演習、外国語特別演習）を受講できる体制も整備している。</p>
		<p><議題>平成 27 年度教育組織改革について</p>	出前授業（平成 26 年度 26 件、平成 25 年度 34 件、平成 24 年度 39 件）を行って

<p>大学が地域に入って高校生との教育等に関わることは非常に良い構想であり、ぜひ取り組んで頂きたい。</p>	<p>るほか、各分野で以下の取組を行っている。</p> <p>○高大連携事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ①「高大連携教育プログラム」（高知県教育委員会との共同研究プロジェクト）を継続して実施 ②高知西高校で「クリエイティブ系課題探求型教育プログラム」を実施 ③室戸高校、高知南高校から課題探求型授業の実施に向けた相談 ④春野高校で自立運営に向けた教員育成を支援 <ul style="list-style-type: none"> ・学年団が教育プログラム案を作成、実施 ・OJT 研修「高校教員主体の高大連携教育プログラム」を試行 など ⑤OJT 研修のあり方についての調査を実施し、研修方法のあり方の点検・評価及び改善 ⑥毎年度、高校生プレゼンフェスタを実施 <p>○CST養成・活動事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ①平成 22 年度に高知大学と高知県教育委員会が共同で提案した「高知 CST プログラム」が、独立行政法人科学技術振興機構（JST）の「平成 22 年度理数系教員（コア・サイエンス・ティーチャー：CST）養成拠点構築事業」（平成 22 年度～平成 25 年度）に採択され、平成 23 年度より第 1 期受講者を受け入れ、「高知 CST 養成拠点構築事業」を実施してきた。 ②平成 26 年度からは、「高知 CST 養成拠点構築事業」の理念を継承した「(第 2 期) 高知 CST 養成・活動事業」を高知大学と高知県教育委員会の共同で実施している。 <p>○教育学部</p> <ul style="list-style-type: none"> ①教職を志す学生に教員としての実践的指導力を育成するために、教育委員会や地域の人々の協力を得ながら、学生が子どもと触れ合う活動として、フレンドシップ事業を必修科目で実施している。 ②高知県中山間地域等の小規模校を対象に、学生がグループで学校行事や放課後行事の支援活動を行う「学校行事支援プロジェクト」を実施している。なお、「学校行事支援プロジェクト」は、フレンドシップ事業で養ってきた教育コミュニケーション力を向上させるとともに、教職に必要な学校行事等体験とその省察を行い、それらを通して教職の基礎知識を習得することを目的としている。
--	---

	<p>○理学部</p> <p>平成 26 年度は、高大連携交流事業「高校生のためのおもしろ科学講座」（高知大学理学部、高知県教育委員会（高知南高校）やひらめき☆ときめきサイエンス「光学異性体を見分けよう！～装置に挑戦！あなたは目と鼻で分子の違いを区別できるか～」(主催：高知大学理学部・独立行政法人日本学術振興会、後援：高知県教育委員会)を実施している。</p> <p>○医学部</p> <p>医学分野への進学を志望する高校生が、医学部を訪問し、施設見学や模擬授業などを体験することができる取組を行っている。平成 26 年度は、6 月 9 日に高知高校生徒 16 名程度の看護学科訪問、11 月 4 日に高知追手前高校から 1 年生 41 名程度の医学科・看護学科訪問を受け入れた。</p> <p>○農学部</p> <p>①平成 17 年度からスーパーサイエンスハイスクール（文科省指定校：高知小津高校）の運営支援を行っている。</p> <p>②サマーサイエンスキャンプ（独立行政法人科学技術振興機構（JST）受託事業）の開催。</p> <p>③アグリウオッチング（県教委主催）への協力。</p> <p>④平成 27 年 1 月 24 日に、地域連携フェア（中四国アグリテック共催）を主催し、県内農水産系高校にも参画を依頼。各高校の研究や高大連携の成果展示のほか、地域創生に向けた産学官連携や高大連携のあり方について、農学部長、各高校校長・教頭、民間企業代表者らとパネルディスカッションなどを行った。</p> <p>○課外活動</p> <p>高知子供守り隊「守るんじゃー」、防災サポーター、高知大学学生ボランティアセンターなど地域に出向き、小学校や地域の組織と連携した活動をしている。</p>
<p><議題>平成 27 年度教育組織改革について</p>	<p>教員評価に関しては、法人化後の平成 16 年度から教員が自分の活動特性や活動量を客観的にレビューし、自己改革していくため「教員の総合的活動自己評価」を実施してい</p>

		<p>委員より、学長のリーダーシップに基づくガバナンス改革について、教育組織改革構想に基づいた人材育成を行うためには、教員評価や評価結果の給与等への反映など教員側が変わる仕組みも必要である。</p>	<p>る。</p> <p>さらに、平成 23 年度から、教員の PDCA サイクルにより本学の活性化に資することを目的として、「教員評価システム」を導入し、その評価結果を教員の給与等へ直接反映させるなど、意識改革や教育研究等の質的向上を促す仕組みを構築している。</p> <p>また、教員の積極的な活動を促進し、教育・研究活動を活性化させるとともに、優秀な人材確保、流動性の促進及び組織の活性化に資するために、平成 26 年 10 月 1 日より年俸制を導入し、これまで以上に業績を給与に反映し、モチベーション向上を図る仕組みを構築した。</p>
51	平成 27 年 9 月 19 日	<p><議題>その他</p> <p>経費削減の中、質の向上を図る高知大学の工夫・取組は評価できるが、一方で医学部附属病院については、例えば、病院再開発工事スケジュールの工夫による病院収入増加の早期実現など、より一層経営を意識した取組が重要ではないか。</p>	<p>【病院再開発工事の見直し】</p> <p>病院再開発工事の見直しを行い、当初、平成 31 年度末に完成する予定であった外来診療棟等改修について、文科省に 1 年前倒しを要望し、協議を繰り返し平成 30 年度末に完成する計画変更が承認された。</p> <p>また、今後は、急性期・周産期機能の充実や、施設基準等（特定集中治療管理料等）の見直しを行い、増収に努めることとしている。</p>
53	平成 27 年 1 月 26 日	<p><議題>平成 25 年度に係る業務の実績に関する評価の結果について</p> <p>現状では医師が非常に疲弊していると考えられることから、課題とされた項目が医師の書類上の手続きの不備により生じた部分があるのであれば、事務局による医師への支援の充実が重要ではないか。</p>	<p>【臨床研究に関する倫理違反について】</p> <p>先進医療における倫理指針違反及び実施手順違反の再発防止策を平成 26 年度から順次進めており、臨床研究の倫理委員会への申請及び研究遂行に関しては、次世代医療創造センターの規制専門監が、一元的に助言・支援を行い、研究者、倫理委員会事務局、先進医療担当部署が連携しやすい体制とした。</p> <p>また、倫理審査システムの改修や独自にモニタリングを行うことで、問題点を早期に発見し、適切な指導・専門家の支援等に繋げることができる体制とした。</p> <p>次世代医療創造センターに関しては人員を増加するなど更に強化を図り、支援業務を</p>

		<p>総合的に担当できる専門部署とするなど、研究者を支援する体制を整えた。</p> <p>【麻薬等の管理について】</p> <p>麻薬等の保有状況については調査を行い、管理の徹底に努めている。</p> <p>また、増加する指定薬物に対応するため、薬品管理システムを導入する。</p> <p>また、指定薬物への指定や法律の改正等の情報についてもいち早く事務局から各部署に周知する流れを構築し、実施している。</p>
	<p><議題>平成 26 年度年度計画進捗状況について</p> <p>留学生等の海外人材の確保・県内定着支援につながる取組は、人口減対策とともに、県内中小企業のニーズにも合うことから、県内の産業活性化において非常に有意義と考えられる。</p>	<p>今年度、四国経済産業局から四国生産性本部が受託した「地域中小企業の海外人材確保・定着支援事業」に参加し、以下の取組を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・就職活動ガイダンス（全4回・参加者24名） ・ビジネス日本語ガイダンス（20コマ・40時間・参加者6名） ・インターンシップ（県内5社・参加者5名・延べ6名） ・企業人事担当者と留学生との交流会（榊研製作所・参加者8名） ・企業バス見学（ひまわり乳業(株)、榊研製作所・参加者8名） ・ビジネスマナー講座（個人面接形式・参加者8名）
	<p><議題>平成 26 年度年度計画進捗状況について</p> <p>在学中の留学生による語学力を活かした地域貢献活動なども地域にとって有意義と考えられる。</p>	<p>高知県立伊野商業高校の2年生に対し、高知大学のアジア諸国出身の留学生が、アジア文化の理解を深めるとともに英語力向上を目的とした交流及びグループ学習の機会を設け、語学力を活かした地域貢献活動を行った。詳細は以下のとおり。</p> <p>交流日：2014年5月～10月までの計5回</p> <p>交流の内容：出身国の文化や写真などを使いながら英語で交流</p> <p>参加留学生：インドネシア、マレーシア、ベトナム、フィリピン、タイからの留学生</p> <p>交流目的：シンガポール研修旅行の事前研修の一環として、アジア地域の文化への理解を深め、英語力の向上をはかるため。</p>
	<p><議題>平成 26 年度年度計画進捗状況について</p>	<p>【地域協働学部における学部学生への教育との連携について】</p> <p>土佐 FBC に関しては、これまで農学部の学生 13 名が土佐 FBC を受講している。正課授</p>

土佐 FBC 人材育成事業について、県内の社会人教育に非常に有意義な取組であるとの発言があり、マーケティングに関する教育を例に、土佐 FBC 人材育成事業における教育について、地域協働学部における学部学生への教育及び高知県が主催する土佐まるごとビジネスアカデミーにおける社会人への教育と、一層連携した教育を行うことでより良い効果が生じるのではないか。

業外にも関わらず、食に関する知識や技術の習得だけでなく、社会人との異世代交流などを行う意欲的な姿勢の学生が多く、人的ネットワークの拡充等の社会的教育効果の醸成に寄与している。

実際、土佐 FBC を受講した学生の進路を見ると、県内に就職した者が 13 名中 11 名(うち 1 名は大学院に進学)と、80%以上の高い県内就職率となっていることから、このような地域における中核人材の育成プログラムを学生教育の場と融合させ、社会人と学生の学びの場を共有化させることで、例えば地域企業への関心の喚起や、県内就職率の向上に資する方策について検討している。

一方、現在、土佐 FBC では、「食の 6 次産業化プロデューサー」(国家認証制度) 育成のための教育機関として認証を受けるべく、教育カリキュラム等を整備しており、平成 28 年度受講生入学時から導入するべく土佐 FBC 企画運営委員会において検討・協議を実施している。

学内においては、地域協働学部が「地域協働型産業人材」の育成を掲げており、そのうちの一つとして 6 次産業化人の育成を目指すこととしているため、今後、地域協働学部との連携についても検討していきたい。

【土佐 MBA における社会人への教育との連携について】

土佐 FBC 事業は、土佐 MBA における「専門知識・技術」のカリキュラムとして位置づけられ、高知県産業振興計画における産業人材の育成計画に寄与しているところである。それを実質的にも担保すべく平成 25 年度より、受講生が互いの授業を受講できる仕組みとして「相互活用に関する申し合わせ」(協定)を締結し、土佐 FBC の受講生が、土佐 MBA の科目「マネジメント (知的財産管理・マーケティング戦略)」を必須科目として受講するとともに、またその他のいくつかの科目についても「申し合わせ」の制限(受講人数・科目数)の範囲内で受講できる仕組みを構築している。次年度はこの制限を緩和する方向で高知県と調整を進めており、さらなる連携拡大を目指しているところではあるが、

		<p>双方のカリキュラム改訂等期を見据え、類似科目の一元化や講師の相互活用等、一層の連携を展開していくことが今後の課題である。</p> <p>また、修了生のステータスの確立や食品産業の中核人材としての誇りの醸成の観点からの平成 25 年度土佐 FBC II 外部評価委員会の指摘も踏まえ、平成 26 年度からは、修了証書を高知大学長と高知県知事との連名とし、土佐 FBC のブランド価値をさらに高めるべく環境整備を実施した。これにより、修了生のステータス向上や誇りの醸成に寄与するのみならず、新規受講生の確保等の効果が期待でき、本方策が土佐 MBA とのさらなる連携策の一つになると考えている。</p>
	<p><議題>平成 26 年度年度計画進捗状況について</p> <p>附属病院における民間コンサルタントの活用について、医学部の附属病院として求められる役割やあるべき姿を念頭に置いたコンサルティングがなされることが重要である。</p>	<p>民間コンサルタントから DPC データを駆使した自院における各診療科及び中央診療部門等の特徴を示してもらうとともに、医学部附属病院として力を入れていく必要のある事項等について具体的に提案を受けて、機能強化及び経営改善の指導・助言を得ている。また、支出面においても、医薬品及び診療材料において、ベンチマークを活用した価格交渉等において民間コンサルタントを活用している。</p>
	<p><議題>その他</p> <p>医学部附属病院の 5 か年の改修計画について、スケジュールの工夫等マネジメントをより一層効率的に行うことにより、医師の負担軽減につながるのではないかと。</p>	<p>病院再開発は当初、第 1 ステージから第 4 ステージまで計画していたが、見直しを行い第 1 ステージから第 3 ステージの効率的な 3 ブロック分けとした。その中で第 3 ステージの外来診療棟等改修については当初、平成 31 年度末に完成する予定であったが、文科省に 1 年前倒しを要望し、協議を繰り返し平成 30 年度末に完成する計画変更が承認された。このようなスケジュールの工夫等マネジメントを効率的に実施することにより、医師の負担軽減を行っていきたい。</p>